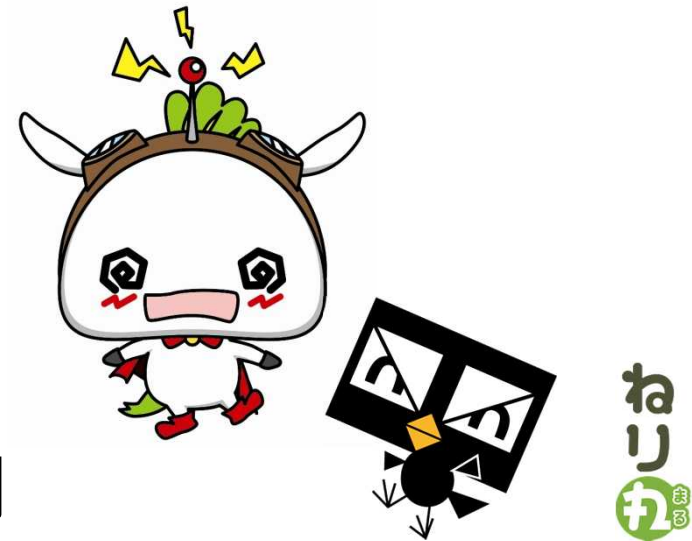


第3回 都市部の高齢化対策に関する検討会	資料 8
平成25年7月23日	

第3回 都市部の高齢化対策に関する検討会資料

練馬区の買い物支援事業の 取り組みについて



平成25年7月

練馬区経済課長 米 芳久

©練馬区

◆フ。レゼン内容

- 練馬区の現況
- 買い物支援事業の位置づけ
- 事業スキーム
- モデル事業の概要・評価
- 買い物弱者支援の課題
- 今後の課題解決の方向性

◆練馬区は ...みどり豊かな住宅都市



人口 711,289人 面積 48.16Km² 農地249.7ha (23区最大)
高齢者人口 146,526人 (20.6%) 普通世帯数 346,941戸
要介護認定者率 18.5% 介護保険料基準額5,240円/月
特別養護老人ホーム入所待機者数 (25.3月現在) 2,777人



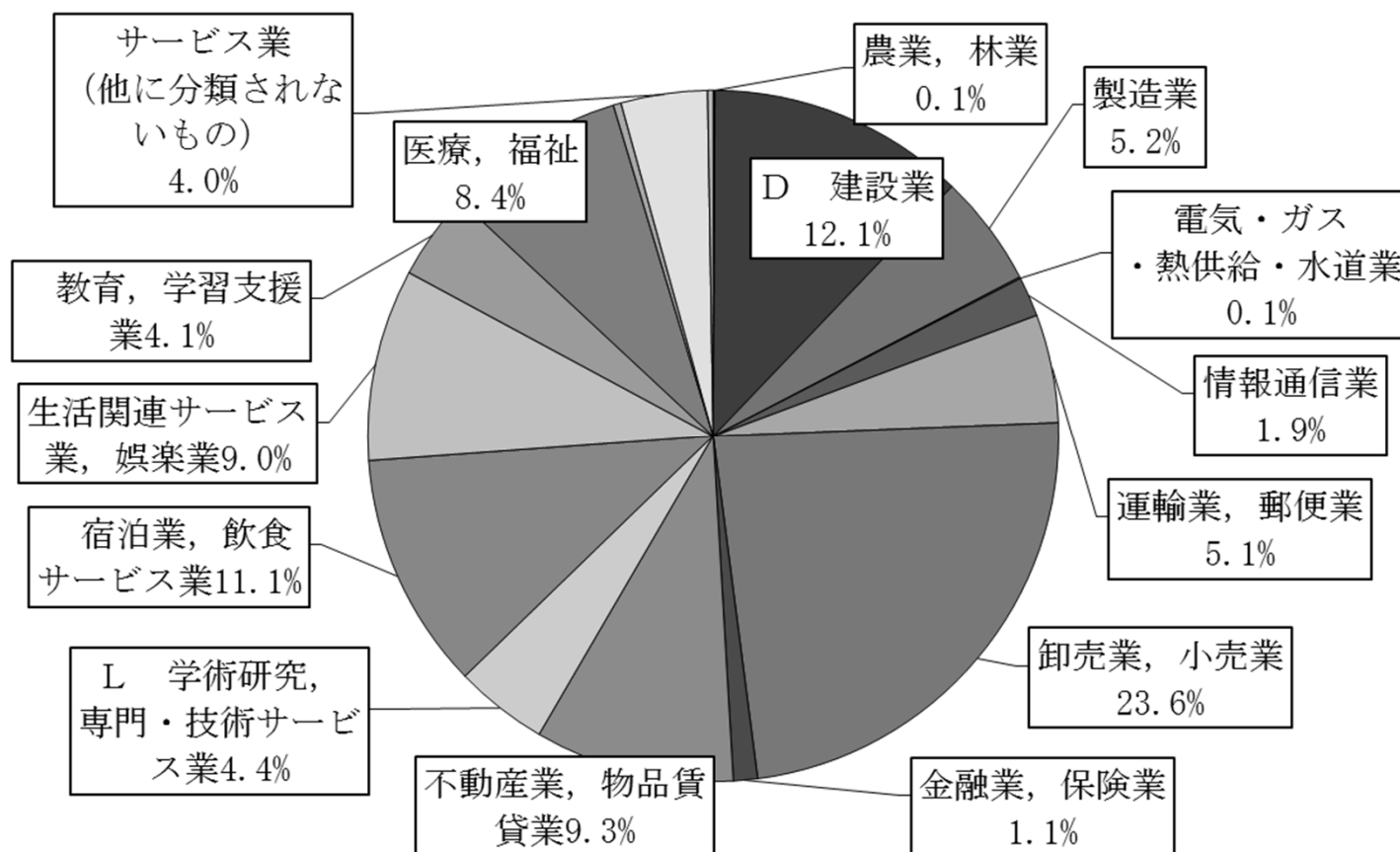
◆事業所の構成 (H21.7.1現在)

小売業 3,847(H21) 5774(H11) $\Delta 1,927(\Delta 33.4\%)$

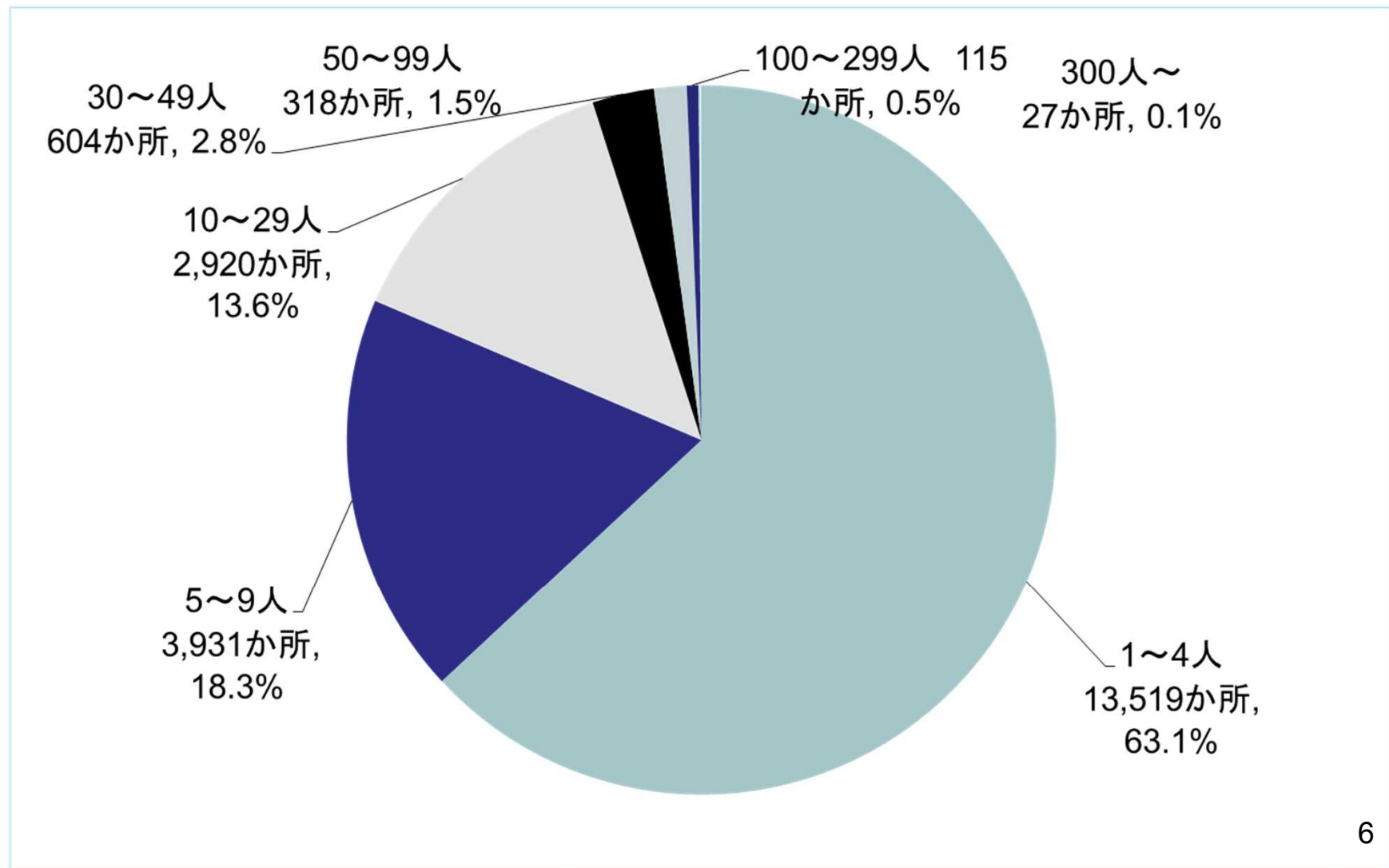
中大規模小売店 <500m²以上>

106(H19) 68(H9) 38(55.9%)

小売年間販売額 4,843億円(H19) 4,980億円(H9)

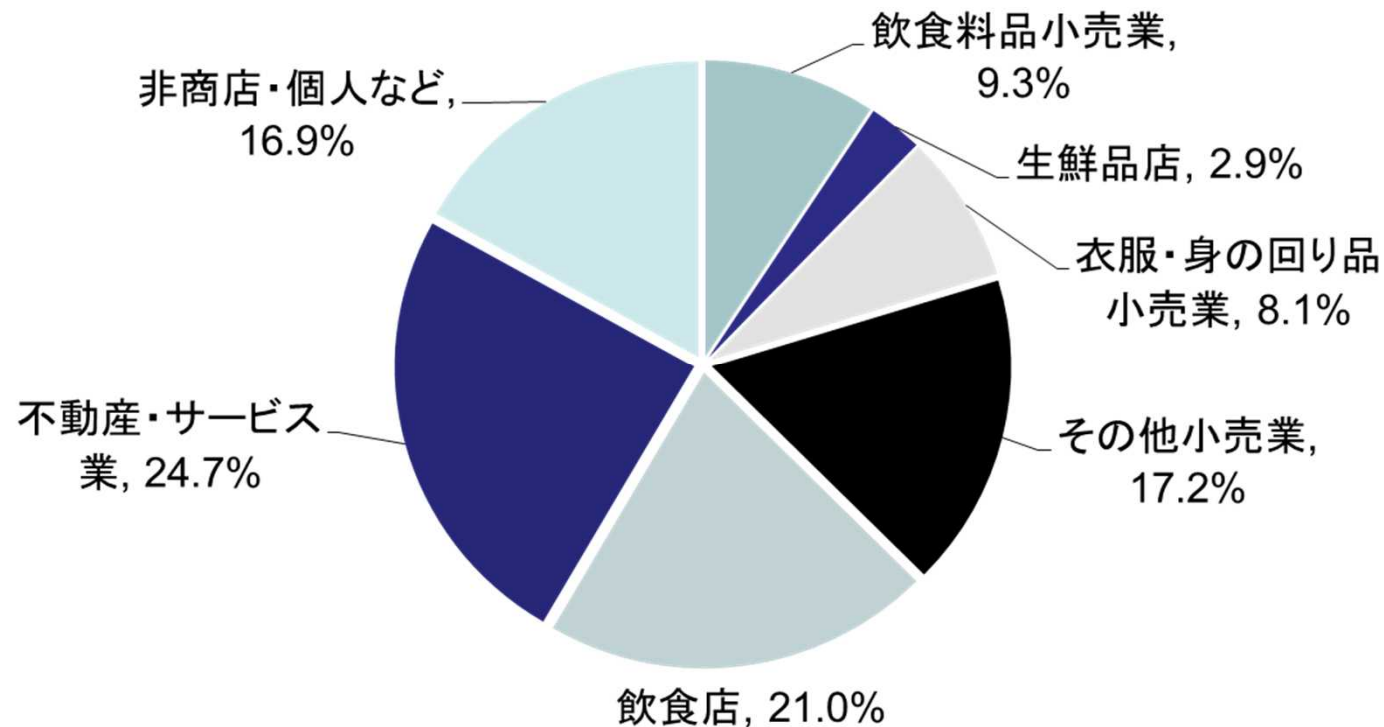


◆従業員規模別事業所構成 (H18年都調査)



◆商店会等の現況

	24年	14年	増減
商店会数	109	115	△ 6 (△ 5.2%)
店舗数	4,549	6,009	△ 1,460 (△ 24.3%)
生鮮三品店	137	207(H16)	△ 70 (△ 33.8%)
街に生鮮3店有	14	23(H16)	△ 9 (△ 39.1%)



◆買い物支援事業の位置づけ

- 練馬区商工業振興計画（平成23～26年度）の計画事業
- 高齢者や子育て中の人などを対象に、商品を自宅に届けるなど買物の利便性を高める商店街の事業を支援する。
- 23年度 … 調査
- 24,25年度 … 試行
- 26年度 … 実施

◆買い物支援事業の実施スケジュール

- 23年度 … 検討会議を設置し、事業スキームを検討・決定する
- 24年度 … モデル事業を実施し、事業評価のうえ、事業の継続性を検証する
- 25年度 … 本格実施に向けた準備

◆買い物支援等事業推進検討会議の流れ

- 委員11名(学識〈前全国商店街振興組合連合会理事長〉1,商店会4,民生委員1,民間保育事業者1,区5〈産業・高齢・子育て〉)
- 延べ10回開催
- アンケート調査、全国先進事例調査、地域別課題・ニーズ分析などから、モデル事業スキームを検討・決定
- モデル事業の実施後のアンケート調査・実施状況・評価から、事業の継続性を検証

◆モデル事業実施地域での懇談会、 作業部会、代表者会の流れ

- 検討会議でのモデル事業および実施地域の検討を踏まえ、地域での懇談会を開催
- メンバーは商店会、自治会・町会、民生委員、NPO(高齢・子育て関係)、区など
- 作業部会でモデル事業実施決定し、商店会、実施団体、区で代表者会を設置し、モデル事業の詳細を検討
- 協定を締結(事業実施団体・商店街・区)し、モデル事業を実施

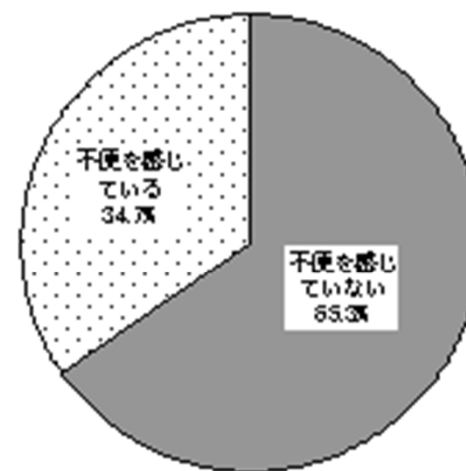
◆買い物弱者の実態調査結果

高齢者層約30%、子育て世代約35%が買い物に不便を感じている

- 買い物に不便を感じているのは、高齢者層では約3割。年代が上がると割合も上がり、80歳以上では、5割以上が不便を感じている。
- 子育て世代で不便を感じているのは約3割、子どもがいる人で約4割、特に、子どもの年齢が1歳未満では、7割以上の人が不便を感じている。



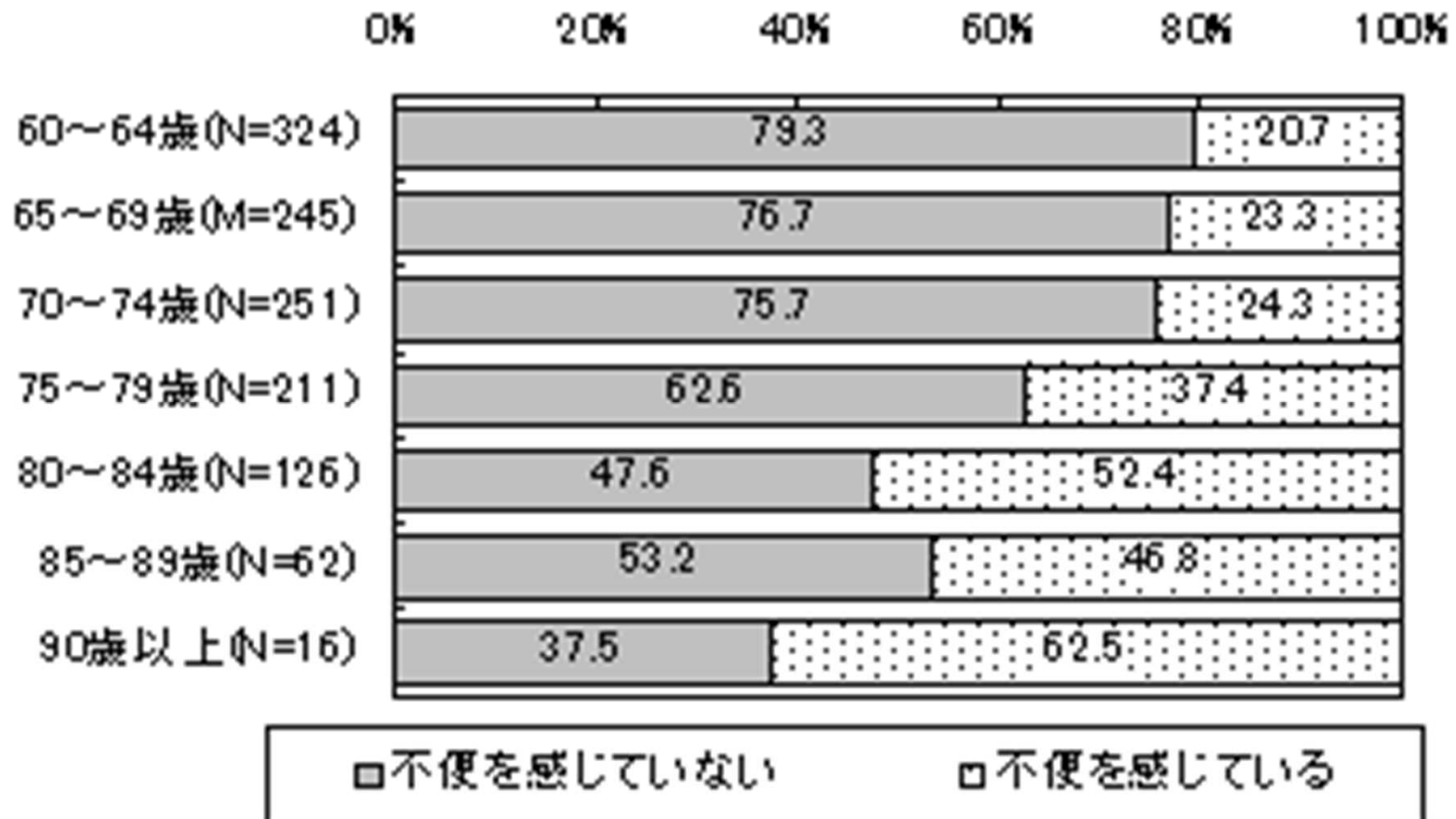
不便を感じている状況（高齢者層）



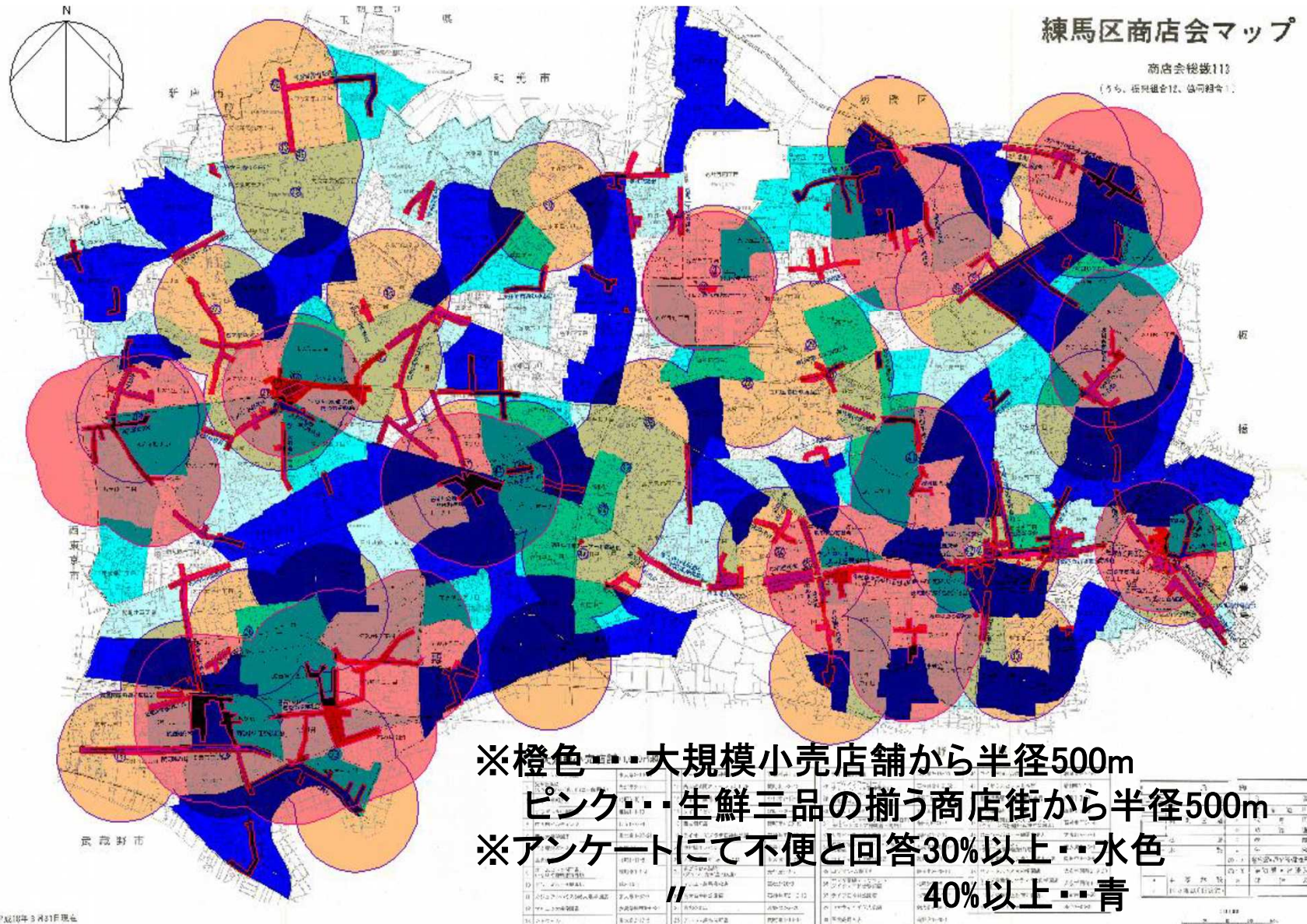
不便を感じている状況（子育て世代）

買い物に不便を感じている高齢者の 年齢別状況

- 年代が上がるにつれ割合も上がり、特に75歳以上になると比率が高い。



高齢者の買い物不便な状況



不便と感じる理由、利用希望など

- 高齢者層は、「重いものが持てないため、一度に少量しか購入できない」、「歩いて買いに行くのが大変」、「自宅からお店までの距離が遠い」との回答。この傾向は、商店空白地区で、あるいは高齢になるほど顕著。
- 利用したいサービスは、高齢者層、子育て世代ともに「手ぶらで帰宅できるサービス」、「一時預かりサービス」、「買い物代行サービス」。
- 利用料は、高齢者層の方が、若干高めの価格を許容。「手ぶらで帰宅できるサービス」は300円との回答が約4割。安く、使いやすい仕組みを希望。

買い物支援事業への関心度

- 商店街 ⇒ 来街者の増加につながるイベント開催などに関心が高く、事業実施を希望するのは少数
- 町会・自治会 ⇒ 活動への余裕や役員の高齢化などから参加意思は低い
- 運送業などの事業者 ⇒ 採算が取れるのであれば参入希望あり
- 介護サービス事業者 ⇒ 介護保険との兼ね合いを課題に
- NPO団体 ⇒ 条件があれば参入希望あり

◆先進事例調査

- 全国10事例を分析
- 収益を確保 ⇒ 1事例、鳥取県で実施している山間部を循環する「移動スーパー」(国・自治体からの補助あり)
- 事業単体での収益は厳しいが、他事行での補填で対応 ⇒ 5事例
- 補助金に依存し、収益の確保なし ⇒ 4事例

◆モデル事業構築の視点

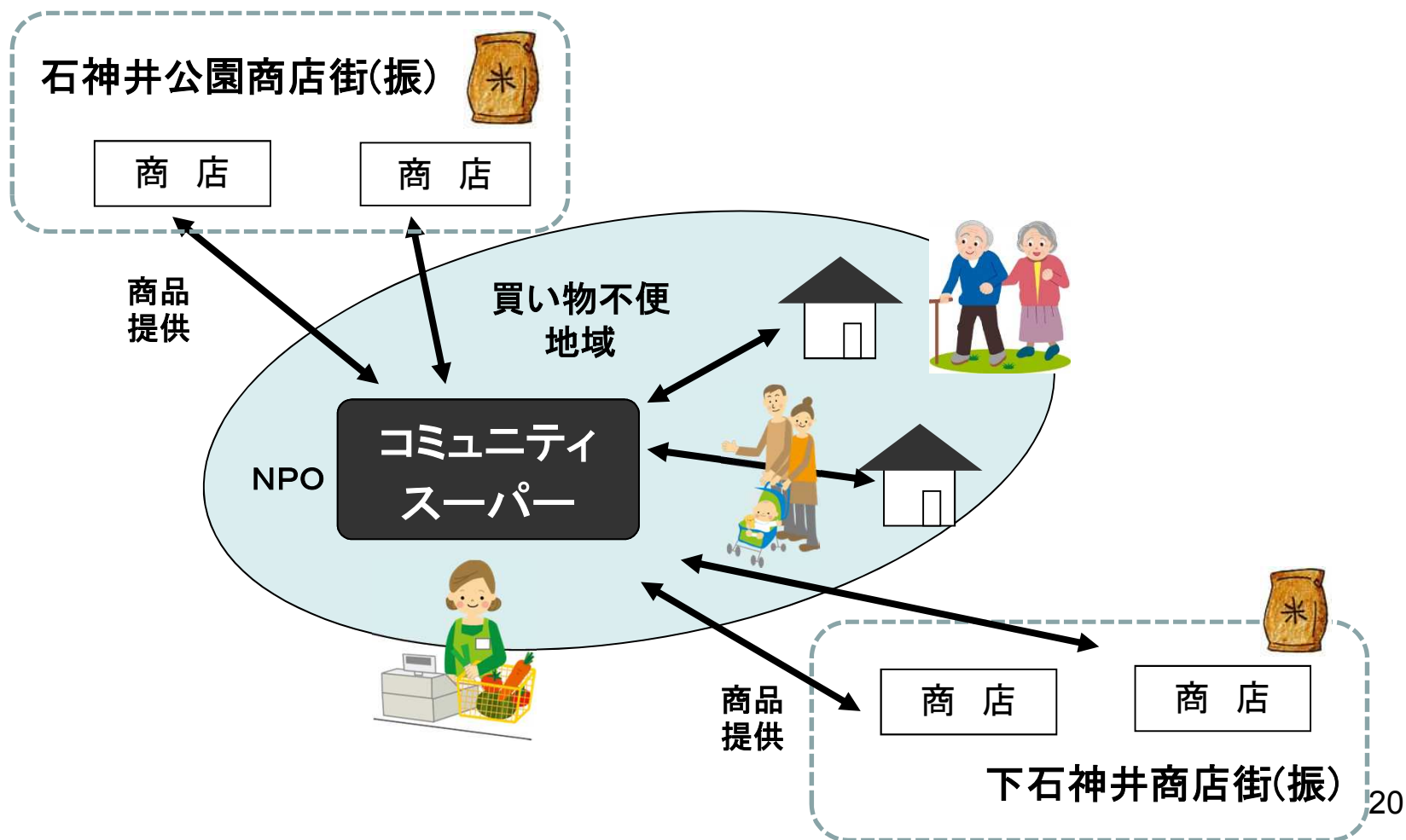
- 買い物弱者は、比較的商店街から遠く、支援者が身近に存在しない場合に発生する
- 要因として身体的機能の低下(重いものが持てない、歩くのが厳しいなどの高齢者・障害者)、環境的不便者(店が遠い、坂が多い、階段高層居住、子どもが小さい、頼める人がいない、自転車や車の運転ができない、公共交通機関が空白エリアなど)
- 買い物弱者と店をつなぐ役割を第三者が担うコミュニティビジネスの視点から実施
- 第三者はつなぐ役割とプラス事業を実施

◆モデル事業 ① (石神井地域)

- 石神井地域で「買い物代行サービス」を実施
- 鉄道間の商店空白地域に商店街のアンテナショップを出店し、ショップが地域の買い物弱者に代わり、買い物代行を行う
- 運営は第三者のNPOが担う
- NPOは、買い物代行サービスを担うとともに、NPOが得意としている高齡者福祉相談や猫の手サービス、料理教室、パソコン教室などを実施する

買い物代行サービスとは？

買い物が不便な地域にコミュニティショップをつくり、商店街の商品を、家の近くで買えるようにするサービス



お互いの役割

[お客様]

自宅の近くで、買い物や会話を楽しむことができます。



[NPO]

生鮮や日用品の販売、配達サービスなどを行います。

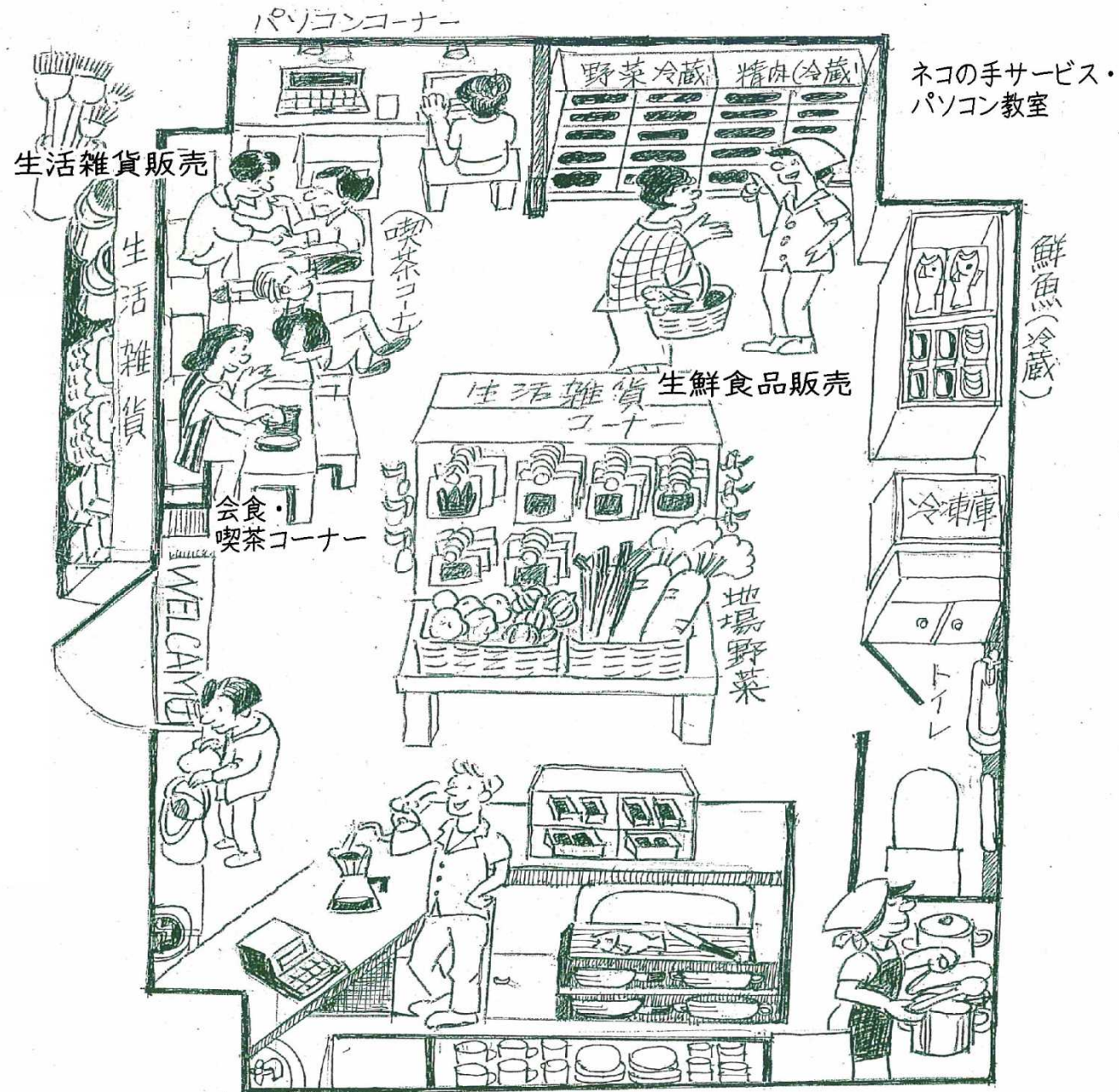


[商店街のお店]

商品を、コミュニティショップに提供します。



店舗のイメージ



石神井公園商店街と下石神井商店街のお店

コミュニティショップ

ウェルカム
9月3日 OPEN!!
11:00~

(下石神井1丁目バス停そば)

ショップウェルカムは、石神井公園商店街と下石神井商店街が連携して、南田中・下石神井地域の高齢者の方や障害者の方、小さなお子様を子育て中のママさんなどの支援と交流を目的としたコミュニティ・ショップです。運営は NPO 福祉サロンが行います。お気軽におでかけください!



★肉・魚・野菜販売

※惣菜もあります。

★生活雑貨販売



★ねこの手サービス

- お買い物代行
- お部屋のお掃除
- 草取り
- その他ご相談ください!



★会食・喫茶スペース

★パソコン教室

※震災の際、被災者支援スペースとして利用されることもあります。

所在地

東京都練馬区下石神井1-18-21

連絡先

TEL.03-5393-4856

NPO福祉サロン(練馬区石神井台2-8-43)

手伝っていただけるボランティアの方を募集中!













生鮮品

ご注文承ります

精肉

鮮魚

野菜

ご注文の翌日
お取り置きします。

詳しくはスタッフまで。

ウエルカム

各種商品

下石神井・石神井公園

各商店街から
ご注文いただくと
翌日に当店に
届きます。

例えば・・・

タラの切り身1つ

大根半分

豚コマ 100グラム

など、詳しくはスタッフまで

ご注文承ります。

生鮮品など

ご注文頂いた翌日
ウエルカムに
ご希望の商品が
届きます。

ウエルカム

◆収支(6ヶ月間の実績)

	開始前試算(月平均)	実績(月平均)
初期経費	5,940,000	7,257,000
運営経費 (A)	666,000	288,452
人件費	32,000	5,833
賃料	100,000	102,000
仕入経費	474,000	144,266
その他	60,000	36,353
売上収入 (B)	631,000	194,636
物販	473,000	80,037
会食・喫茶	0	90,736
その他	158,000	23,863
収支 (B)-(A)	△ 35,000	△ 94,452

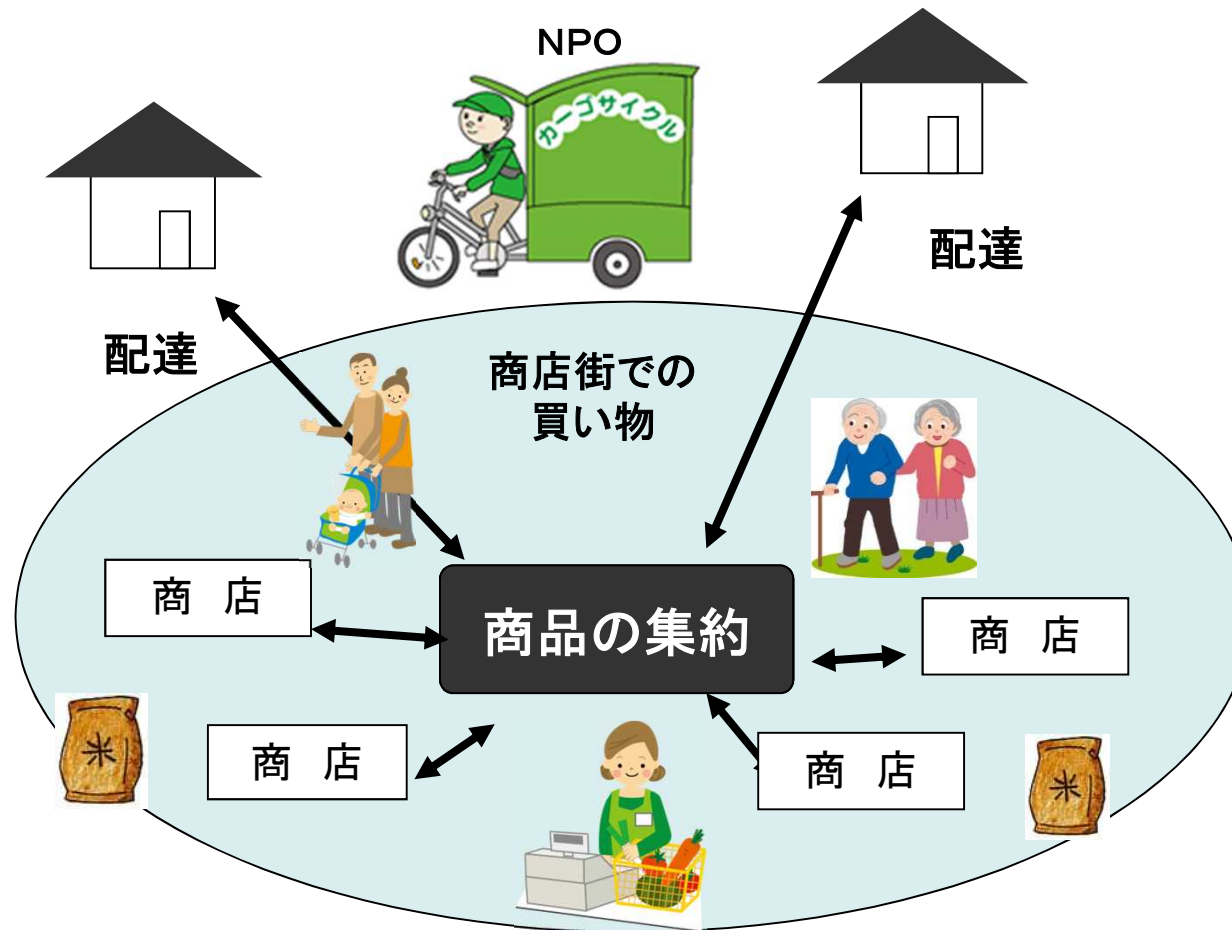
※モデル期間の経費は、初期経費は全額区が補助、運営費は収支で赤字分を区が補填する。ただし試算時に設定した上限枠内分。

◆モデル事業 ② (北町地域)

- 北町地域で「手ぶらで帰宅サービス」と「送迎サービス」を実施
- 北町地域の3商店街を中心に、買い物時のお荷物を自宅まで配達する「手ぶらで帰宅サービス」と、商店街まで買い物に来ていただくため自宅との間を輸送する「送迎サービス」を実施。
- 運営は、NPOと法人団体がそれぞれ担う。
- 手ぶらで帰宅サービスを実施するNPOは、練馬産野菜を商店空白地域で販売する「移動販売サービス」もあわせて実施。

手ぶらで帰宅サービスとは？

商店街で買い物した荷物を、その日のうちに自宅までお届けするサービス



お互いの役割

[お客様]

商店街で買った荷物を
お店に預けて、自宅
まで届けてもらえます。



[NPO]

お店から預かった商品
を、お客様の自宅まで
届けます。



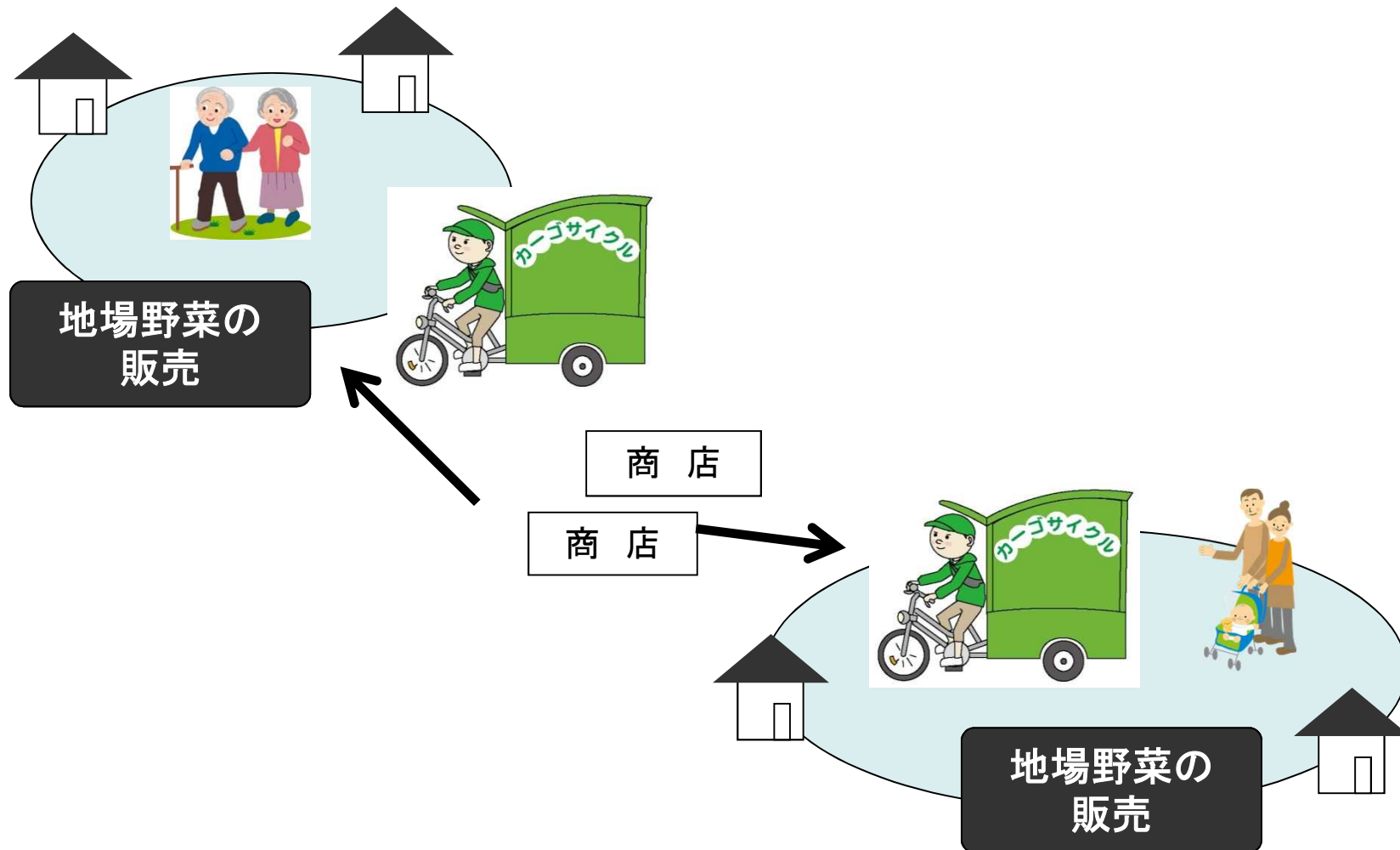
[商店街のお店]

お客様から商品を預
かり、NPOに預けま
す



移動販売サービスとは？

商店街までの距離が遠い商店空白地域にて、地場野菜や商店街商品を販売するサービス



お互いの役割

[お客様]

自宅の近くで、お買い物を楽しめます。



[NPO]

練馬野菜や商店街商品を地域まで運び、販売します。



[商店街のお店]

NPOへ商店街商品等を提供します。

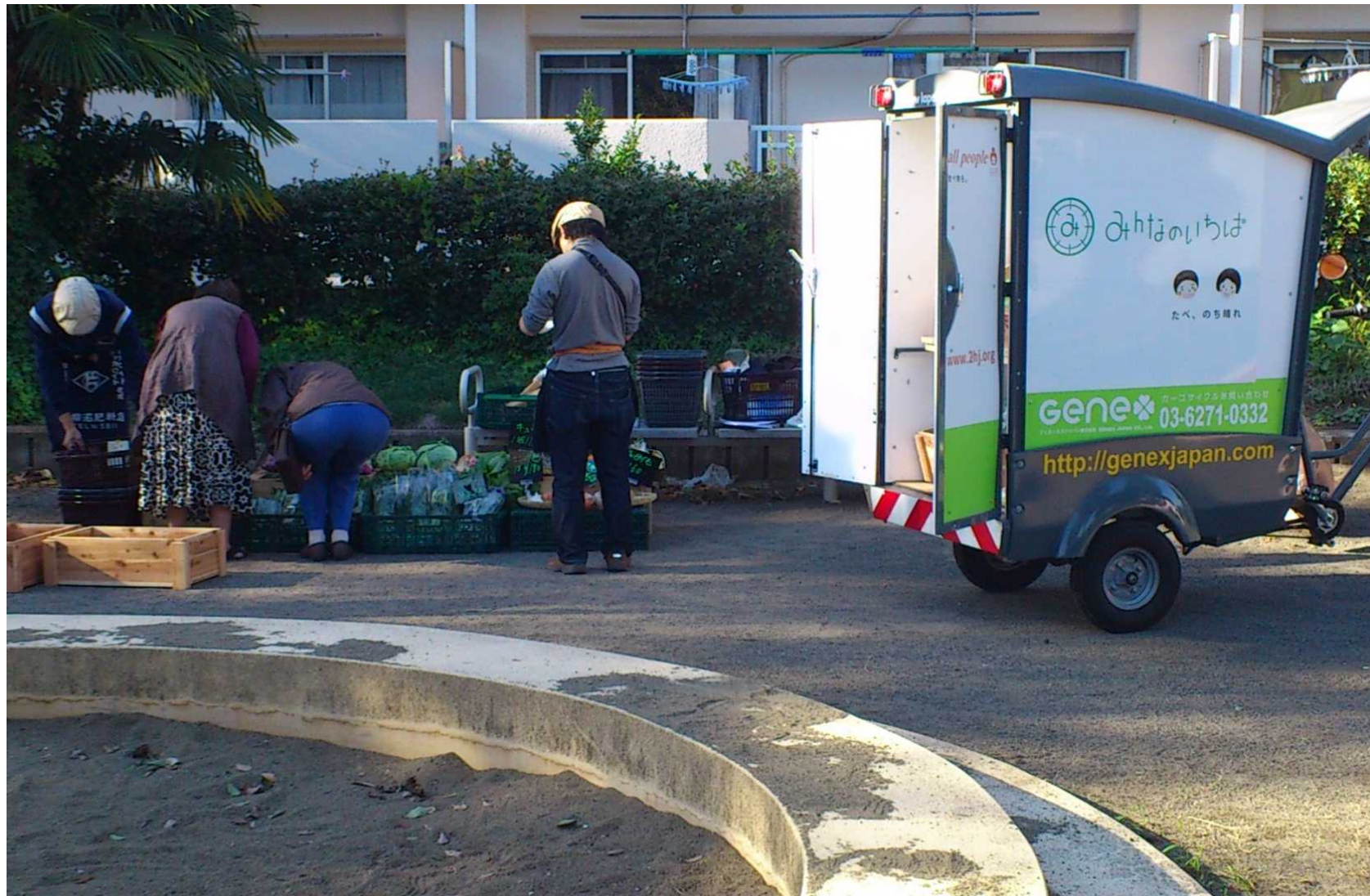












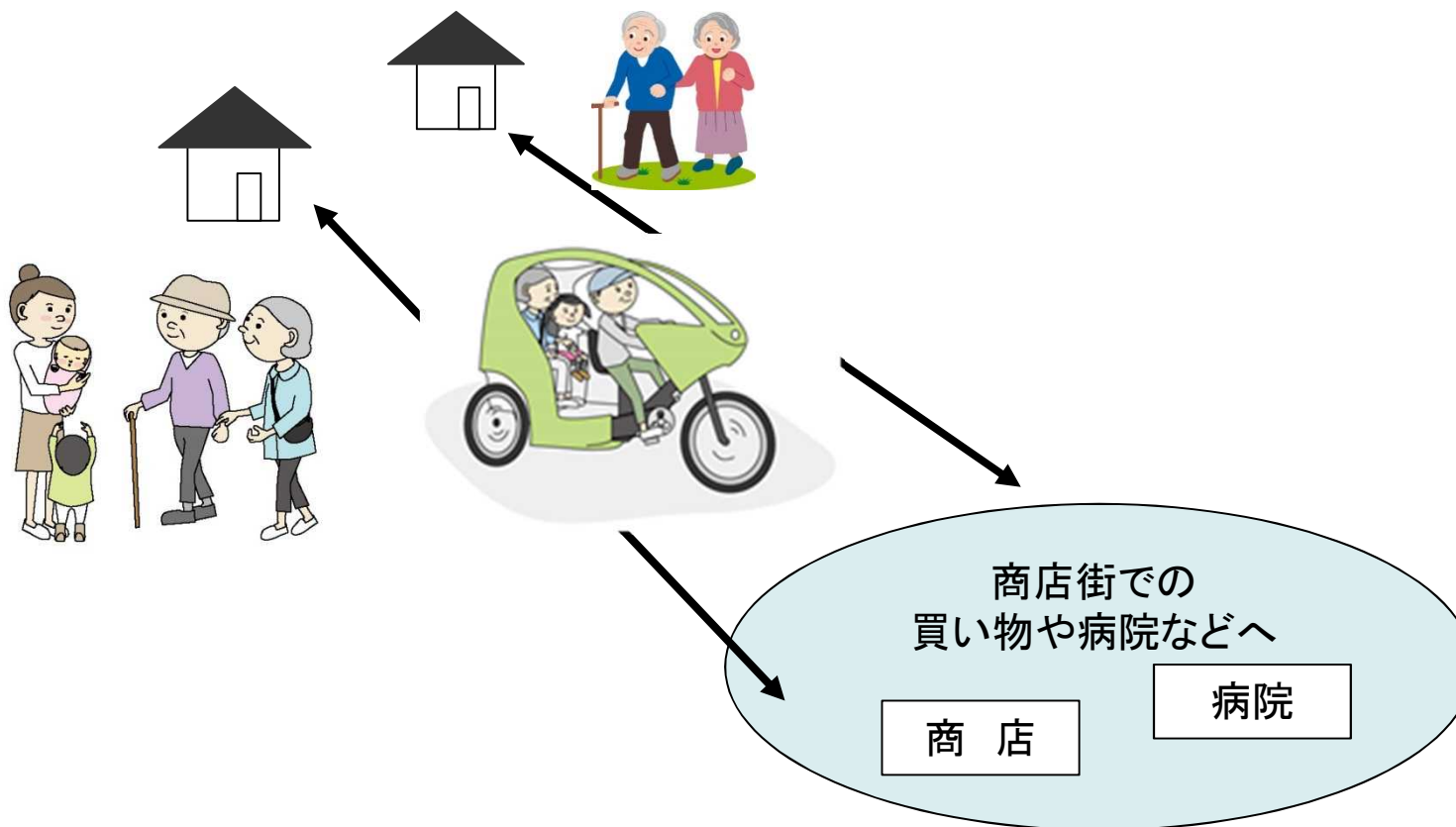
◆収支(5ヶ月間の実績)

	開始前試算(月平均)	実績(月平均)
初期経費	13,284,000	312,000
運営経費 (A)	1,609,000	365,600
人件費	371,000	154,600
車両レンタル費	26,000	0
事務所賃料	0	25,000
仕入経費	1,124,000	128,600
その他	88,000	57,400
売上収入 (B)	1,591,000	145,200
移動販売	1,290,000	145,200
配送サービス	44,000	0
その他	257,000	0
収支 (B)-(A)	△ 18,000	△ 220,400

※モデル期間の経費は、初期経費は全額区が補助、運営費は収支で赤字分を区が補填する。ただし試算時に設定した上限枠内分。

送迎サービスとは？

商店街まで歩いてくるのが大変な方、重い荷物を持って帰るのが大変な方などを対象に、商店街と自宅間を送迎するサービス



お互いの役割

[お客様]

行き帰りの苦勞を考えず、商店街で楽しくお買い物ができます。



[法人団体]

自宅から商店街まで等、商店街周辺へ送迎します。



[商店街のお店]

サービス周知に努めるとともに、イベント、広告等で協力します。









◆収支(5ヶ月間の実績)

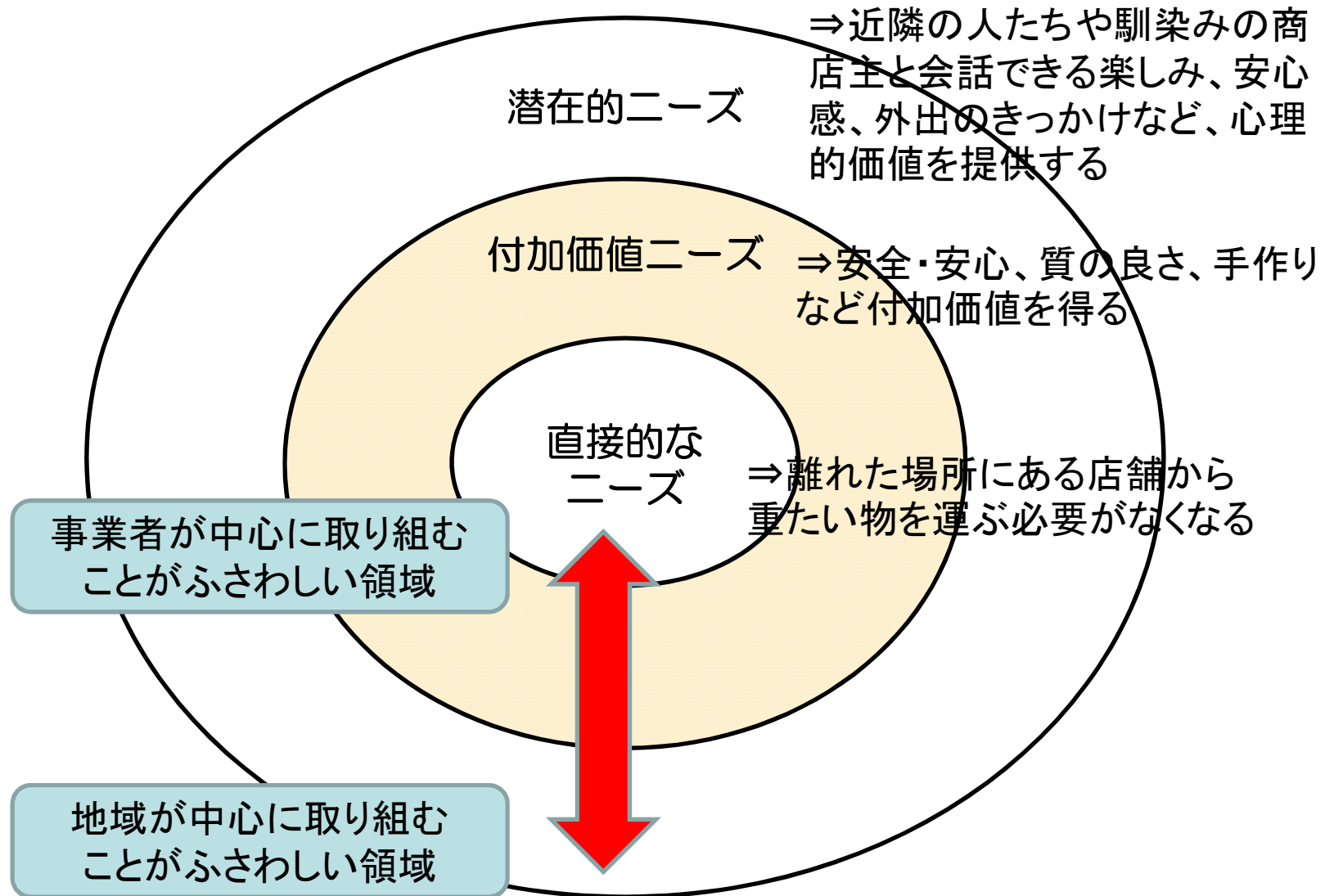
	開始前試算(月平均)	実績(月平均)
初期経費	5,070,000	5,002,000
運営経費 (A)	712,000	476,400
人件費	541,000	289,800
保険	18,000	17,200
車両修繕費	11,000	9,200
賃料	126,000	129,000
その他	16,000	31,200
売上収入 (B)	422,000	129,600
運行	257,000	32,600
貸切・貸し出し	30,000	31,000
回数券売り上げ	71,000	49,800
その他	64,000	16,200
収支 (B)-(A)	△ 290,000	△ 346,800

※モデル期間の経費は、初期経費は全額区が補助、運営費は収支で赤字分を区が補填する。ただし試算時に設定した上限枠内分。

◆買い物支援サービスのニーズ

- 都市部における急速な高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加、小売店舗の減少、コミュニティーの希薄化などから、買い物弱者は増加する傾向にある。
- ニーズ把握には、「個人の身体的な機能低下等」と「地域の買い物の利便性」の観点から整理する必要がある。
- 買い物支援のニーズには、「直接的なニーズ」、「付加価値的なニーズ」、「潜在的なニーズ」があると推定。

◆ニーズの構造



◆買い物支援サービスの課題

- サービスに採算性を求め過ぎると、本来の対象者の利用が埋没してしまう
- 効率的な支援にするには、産業・福祉・コミュニティーなどの部門の連携が欠かせない
- 支援経費は人件費が大部分を占めており、ランニングコストをどう小さくするかが継続の鍵
- NPOが事業展開するメリットと、地域での連携の難しさのデメリットをコーディネートする役割が必要となる
- 事業継続への地域コミュニティーの創生

◆今後の課題解決の方向性

- 今後、高齢者が対象者の多くを占めていくことを考えると、「高齢者生活支援サービス」と位置づけ、地域コミュニティの創生を視点に入れ、推進することが望ましい
- 練馬区は商店街支援を優先としたコミュニティビジネス応用型だが、地域(高齢者)支援を優先にした地域コミュニティビジネスにすることが望ましい
- 継続性の担保のための財源確保は、慎重に進めることが望ましい

◆本会議への提案

- 都市部における高齢者の急増に伴い、地域が変化している実態把握を実施すべき
- 例えば、買い物弱者の実態、必要とする生活インフラ、個人の課題を共助ではなく経済的手段で解決すること、限界商店街、人の大きな流れ、 など
- その把握に必要なやり方、ツールなどを自治体に提供いただき、計画策定に反映してはどうか